



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

会社名 楽天銀行株式会社

URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 永井 啓之

TEL (050)5817-6670

問合せ先責任者 財務本部長 和田 博志

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	59,234	13.1	17,422	25.7	11,966	20.7
29年3月期第3四半期	52,349	9.4	13,851	17.0	9,912	26.7

(注) 包括利益 30年3月第3四半期12,002百万円(23.0%) 29年3月第3四半期9,757百万円(25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	5,093 22	
29年3月期第3四半期	4,218 98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,351,057	105,662	4.4
29年3月期	1,876,770	93,660	4.9

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期105,662百万円 29年3月期93,660百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当行グループは、業績予想を開示しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- 以外の変更 : 無
- 会計上の見積りの変更 : 無
- 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期第3Q	2,349,484株	28年3月期	2,349,484株
期末自己株式数	29年3月期第3Q	株	28年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期第3Q	2,349,484株	28年3月期第3Q	2,349,484株

- (5) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

1. 【四半期連結財務諸表】
 (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日)
資産の部			
現金預け金	385,470	496,670	340,296
コールローン		25,000	20,000
買入金銭債権	667,370	871,671	686,195
有価証券	127,107	148,197	129,784
貸出金	587,305	756,079	640,966
外国為替	7,059	3,618	8,414
その他資産	42,086	39,881	40,074
有形固定資産	1,821	2,210	2,076
無形固定資産	6,534	6,617	6,605
繰延税金資産	3,432	1,834	2,585
支払承諾見返	518	582	551
貸倒引当金	661	1,305	782
資産の部合計	1,828,045	2,351,057	1,876,770
負債の部			
預金	1,564,712	2,000,366	1,606,566
借用金	139,750	179,750	149,750
外国為替	133	231	194
社債	4,000	4,000	4,000
その他負債	28,517	60,144	21,510
賞与引当金	95	103	340
役員賞与引当金	2	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	7	16	8
ポイント引当金	179	194	182
特別法上の引当金	8	2	2
支払承諾	518	582	551
負債の部合計	1,737,925	2,245,394	1,783,109
純資産の部			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	61,699	77,280	65,313
株主資本合計	90,122	105,702	93,736
その他有価証券評価差額金	1	9	41
繰延ヘッジ損益		48	34
その他の包括利益累計額合計	1	39	75
純資産の部合計	90,120	105,662	93,660
負債及び純資産の部合計	1,828,045	2,351,057	1,876,770

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	(単位:百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	52,349	59,234	70,591
資金運用収益	34,376	39,364	46,258
(うち貸出金利息)	28,698	31,995	38,558
(うち有価証券利息配当金)	231	220	275
役務取引等収益	15,412	16,677	20,775
その他業務収益	1,861	2,521	2,484
その他経常収益	247	285	488
信託報酬	451	385	584
経常費用	38,498	41,811	51,507
資金調達費用	1,595	1,468	2,034
(うち預金利息)	1,528	1,330	1,943
役務取引等費用	20,141	22,236	27,056
その他業務費用	439		145
営業経費	16,015	17,402	21,738
その他経常費用	306	704	531
経常利益	13,851	17,422	19,083
特別利益			6
金融商品取引責任準備金取崩額			6
特別損失	21	83	54
固定資産処分損	3	29	31
減損損失			4
その他の特別損失	17	54	17
税金等調整前四半期純利益	13,830	17,339	19,035
法人税、住民税及び事業税	1,732	4,643	2,459
法人税等調整額	2,185	729	3,049
法人税等合計	3,917	5,372	5,508
四半期純利益	9,912	11,966	13,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,912	11,966	13,526

2. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成28年12月末	平成29年12月末	平成29年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1		2
危険債権	6	10		5
要管理債権	0	0		1
正常債権	5,962	7,613		6,512

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものであります。

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成28年12月末	平成29年12月末	平成29年3月末(実績)	
自己資本比率	9.92%	11.10%		11.15%
自己資本の額	909	1,063		936
総所要自己資本額	366	383		335

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(3) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成28年12月末	平成29年12月末	平成29年3月末(実績)	
自己資本比率	9.92%	10.75%		10.83%
自己資本の額	908	1,060		934
総所要自己資本額	365	394		344

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 時価のある其他有価証券の評価差額(連結)
評価差額

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	平成28年12月末		平成29年12月末		平成29年3月末	評価差額		
	時価	評価差額	時価	評価差額		時価	うち益	うち損
其他有価証券	1,350	1	1,536	0	1,396	2	0	3
株式								
債券	1,021	0	1,353	0	1,068	0	0	1
その他	329	1	182	0	328	1	0	1

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	平成28年12月末		平成29年12月末		平成29年3月末	評価差額		
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額		帳簿価格	うち益	うち損
満期保有目的の債券	125	5	125	4	125	5	5	

(5) デリバティブ取引(連結)
金利関連取引

区分	種類	平成28年12月末			平成29年12月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション									
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利スワップション 金利オプション その他	1,432	0	0	1,299	0	0	1,146	0	0
	合計			0			0			0

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
4.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

区分	種類	平成28年12月末			平成29年12月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション									
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	3,590 1	31	31	3,590 1	22	22	3,989 1	15	15
	合計			31			22			15

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
 為替予約取引...先物為替相場によっております。
 オプション取引...割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

区分	種類	平成28年12月末			平成29年12月末			平成29年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物 債券先物オプション	20	0	0	5	0	0	5	0	0
店頭	債券店頭オプション その他									
	合計			0			0			0

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
 取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。